第５号様式

認定申請書

（第一面）

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　（あて先）名古屋市長　　　　申請者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名）　名古屋都市計画地区計画（錦二丁目７番地区（西地区））の地区整備計画に定める建築物の容積率の最高限度及び名古屋市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例（平成５年名古屋市条例第４１号）別表第２錦二丁目７番地区整備計画区域の項中西地区の容積率の最高限度の規定に基づく認定を申請します。この申請書及び添付図書又は書面に記載の事項は、事実に相違ありません。 |
| １　申請者 | 住所氏名電話番号 |
| ２　設計者 | 住所氏名電話番号 |
| ３　代理者 | 住所氏名電話番号 |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（第二面）

|  |
| --- |
| 建築物及びその敷地に関する事項 |
| １　地名地番 |  |
| ２　用途地域 | 商業地域　　　　　　/　　　　　　　 |
| ３　防火地域 | □防火地域　□準防火地域 |
| ４　その他の区域、地域、地区又は街区 |  |
| ５　道路 | イ　幅員　　　　　　ｍ　（歩道幅員　　　　　　ｍ）ロ　敷地と接している部分の長さ　　　　　　ｍ |
| ６　敷地面積 | 　　　　　　㎡ |
| ７　主要用途 |  |
| ８　工事種別等 | □新築　□増築　□改築　□移転　□用途変更　□模様替　□その他 |
| ９　建築面積 | 申請部分 | 申請以外の部分 | 合計 |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 建蔽率　　　　　　％ |
| 10　延べ面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 容積率の算定の基礎となる延べ面積　　　　　　㎡ |
| 容積率　　　　　　％ |
| 11　建築物の数 |  |
| 12　工事着手予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 13　工事完了予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 14　備考 |  |

（第三面）

|  |
| --- |
| 建築物別概要 |
| １　番号 |  |
| ２　工事種別等 | □新築　□増築　□改築　□移転　□用途変更　□模様替　□修繕　□既設□その他 |
| ３　構造 | 　　　　　　造　一部　　　　　　造 |
| ４　階数 | 地上　　　階地下　　　階 |
| ５　高さ | 最高の高さ　　　　　　ｍ最高の軒の高さ　　　　　　ｍ |
| ６　建築面積 | 　　　　　　㎡ |
| ７　延べ面積 | 　　　　　　㎡（容積率の算定の基礎となる部分の延べ面積　　　　　㎡） |
| ８　備考 |  |

（第四面）

|  |
| --- |
| 認定基準への適合に関する事項 |
| １　緩和容積率 | 　　　　　　％ |
| ２　認定基準 |
|  | 敷地面積の最低限度 | □敷地面積５００㎡以上　（敷地面積　　　　　　㎡） |
|  | 建築面積の最低限度 | □建築面積２００㎡以上　（建築面積　　　　　　㎡）□名古屋都市計画錦二丁目７番地区（西地区）計画における建築物の容積率の最高限度の規定に基づく認定要綱（以下「要綱」という。）第３条第１項第１号ロただし書の規定を適用　（　　　　　　） |
|  | 誘導用途の整備 | □誘導用途に供する部分の床面積の合計が必要面積以上 |
|  | 項目 | 誘導用途に供する部分の床面積 |
|  |  | （１） |  | ㎡ |
|  |  | （２） |  | ㎡ |
|  |  | （３） |  | ㎡ |
|  |  | 誘導用途に供する部分の床面積の合計 | ㎡ |
|  |  | 必要面積（＝緩和容積率×敷地面積×２／３）　　　　　　 | ㎡ |
|  | 緑化 | □緩和容積率１００％以下→□緑化率１２％以上　（緑化率　　　　　　％）　□要綱第３条第１項第１号ヘただし書の規定を適用 |
|  | 歩行者空間の整備 | □前面道路の歩道部分の幅員が２ｍ未満（前面道路が２以上あるときは、その歩道部分の幅員が最小のもの。以下同じ。）→□歩道と合わせて幅員２ｍ以上の歩行者空間を整備□前面道路の歩道部分の幅員が２ｍ以上 |
|  | 名古屋市景観計画への適合 | □名古屋市景観計画に基づく大規模建築物→□景観形成基準に適合□上記以外の建築物 |
|  | 周辺環境への影響の確認等 | □大規模建築物の建築事業における自主的な環境配慮に関する要綱第３条に規定する対象事業に該当する建築物→□周辺環境への影響の確認等を実施□上記以外の建築物 |
| ３　備考 |  |